

第 9 7 期

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年 4 月 1 日  
(第97期) 至 平成21年 3 月31日

図書印刷株式会社

E 0 0 6 9 4

第97期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

図書印刷株式会社

# 目 次

	頁
第97期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田五丁目12番1号

**【電話番号】** 03(3473)7300(代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【最寄りの連絡場所】** (本社事務所)  
東京都港区高輪一丁目3番13号

**【電話番号】** 03(3473)7330

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【縦覧に供する場所】** 図書印刷株式会社本社事務所  
(東京都港区高輪一丁目3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	63,577	63,125	63,384	65,797	64,939
経常利益 (百万円)	3,132	3,251	1,887	2,051	696
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,408	1,836	914	941	△682
純資産額 (百万円)	29,828	31,568	31,664	39,187	37,466
総資産額 (百万円)	60,690	61,706	61,407	68,054	64,407
1株当たり純資産額 (円)	459.32	486.60	488.71	455.86	436.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	21.07	27.66	14.13	11.74	△7.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	51.2	51.5	57.5	58.1
自己資本利益率 (%)	4.8	6.0	2.9	2.5	—
株価収益率 (倍)	19.7	19.6	27.8	18.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,311	4,207	4,304	3,648	2,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,038	△2,118	△3,210	△2,598	△3,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,414	△1,549	△1,540	2,925	△707
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,234	5,774	5,327	10,388	8,990
従業員数 (名)	1,511	1,500	1,550	1,812	1,835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第93期から第96期までは潜在株式が存在しないため、第97期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	63,399	62,914	63,128	65,218	63,147
経常利益 (百万円)	2,950	2,976	1,965	1,945	422
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,375	1,692	789	676	△680
資本金 (百万円)	11,898	11,898	11,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	86,267	86,267
純資産額 (百万円)	29,378	30,975	30,930	38,182	36,616
総資産額 (百万円)	60,200	61,191	60,881	67,435	63,788
1株当たり純資産額 (円)	452.38	477.43	477.81	444.56	426.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.57	25.43	12.19	8.44	△7.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	50.6	50.8	56.6	57.4
自己資本利益率 (%)	4.8	5.6	2.6	1.9	—
株価収益率 (倍)	20.2	21.3	32.2	25.7	—
配当性向 (%)	34.0	31.5	65.6	94.8	—
従業員数 (名)	1,238	1,225	1,237	1,435	1,412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第93期から第96期までは潜在株式が存在しないため、第97期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(現・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和42年9月 色器材装備株式会社を設立。(現・連結子会社、富士サービス株式会社)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 本社ビル(東京都港区)建設。(現三田情報センター)
- 昭和48年9月 富士梱包輸送株式会社を設立。(図書物流株式会社、現・凸版物流株式会社)
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 昭和63年6月 富士製本加工株式会社を設立。(現・連結子会社、図書バインドリー株式会社)
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 蒲田フォトスタジオ(東京都大田区)を開設。
- 平成3年8月 富士梱包輸送株式会社(図書物流株式会社、現・凸版物流株式会社)新座事業所を開設。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成5年9月 関西図書印刷株式会社篠山工場(兵庫県篠山市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。
- 平成19年10月 凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
- 平成19年11月 学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
- 平成20年4月 図書物流株式会社が凸版物流株式会社と合併し解散。
- 平成21年3月 全社的な生産拠点再編の一環として、蒲田フォトスタジオ(東京都大田区)の休止及び関西図書印刷株式会社篠山工場(兵庫県篠山市)を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

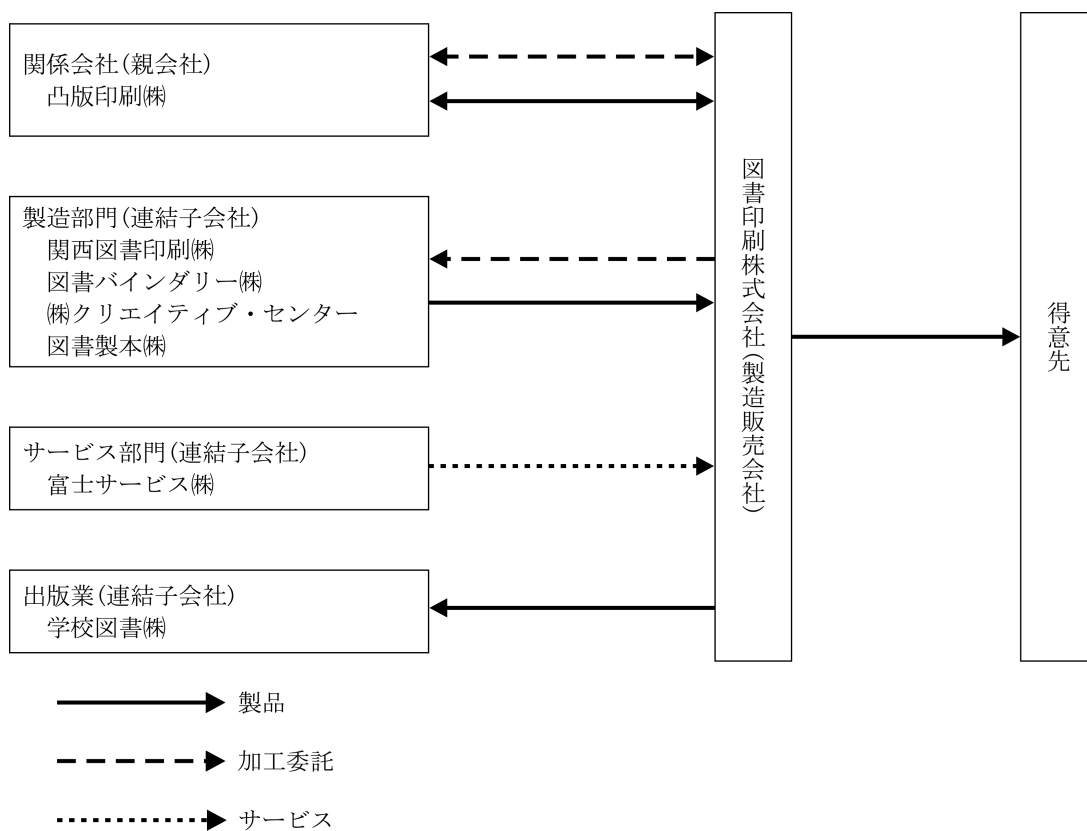
当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社7社(親会社1社、連結子会社6社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、その他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物 ……当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他 ……食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。また、学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱ (注1)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(51.8)	1	—	借入金 あり	印刷物等の販売	土地の賃貸
(連結子会社) 関西図書印刷㈱ (注2)	大阪市 福島区	30	製版、印刷 及び製本加工	90.0	2	2	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
㈱クリエイティブ・ センター	東京都 港区	10	広告宣伝物の 企画、編集 及び制作	100.0	2	1	—	広告宣伝物の企 画、編集及び 制作を委託	建物・機械等 の賃貸
図書バインドリー㈱	東京都 港区	30	製本、加工 及び梱包	100.0	2	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	建物・機械等 の賃貸
図書製本㈱	静岡県 沼津市	95	製本、加工 及び梱包	100.0	2	1	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
富士サービス㈱	静岡県 沼津市	10	食堂、売店の 運営及び運行 業務	100.0	1	3	—	食堂の運営及び 車両の運行業務 を委託	建物等の賃貸
学校図書㈱ (注1, 3)	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	51.0	1	1	貸付金 あり	印刷物等の販売	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は781百万円(平成21年3月末現在)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,835
合計	1,835

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,412	38.0	15.5	6,021

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成21年3月31日現在の組合員は1,196人です。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成20年1月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

連結子会社である学校図書株式会社は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は資源価格の高止まりによるコストの上昇、後半にはサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱を受け、企業業績が低調に推移するとともに個人の消費マインドの減退がみられるなど大変厳しい状況となりました。

印刷業界におきましても、出版市場の長期低迷、企業業績の悪化を受けた広告宣伝費予算の削減、原材料値上がりによる原価の上昇や価格競争激化などにより、事業環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような環境のもとで当社グループは、市場に適応した企業体質へと変革するため、「小ロット・短納期・高品質」体制を一層強化するとともに、顧客満足度を高めるために総合品質保証体制を整備して受注活動の拡充に努めてまいりました。また、原価低減の推進や業務の効率化など、経営基盤の強化を推し進めてまいりました。

営業部門におきましては、未開拓市場への参入を図るため、市場開発営業部を新たに設置いたしました。また、お得意先のニーズにお応えするきめ細かい受注活動と営業効率の向上を図るため、企画力や制作力の増強を行うとともに、トッパングループのリソースを共有化し、新規得意先の開拓と既存得意先の深耕を行ってまいりました。

技術・生産部門におきましては、構造改革の一環として、プリプレス部門の東京集約、沼津工場の製造工程の見直しと場内物流の徹底的な合理化を行いました。あわせて、関西図書印刷株式会社篠山工場の閉鎖や蒲田フォトスタジオの休止による生産拠点の再構築を実施いたしました。さらに、沼津・川越・城北各工場の技術・品質・サービス面での特長を明確にし、設備の効率的な稼働を推進してまいりました。

また、CSR経営を推進するため、環境対策、コンプライアンス教育、内部統制環境の一層の充実を図ってまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、当連結会計年度における売上高は649億3千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は3億5千9百万円（前期比80.7%減）、経常利益は6億9千6百万円（前期比66.1%減）、当期純損失は6億8千2百万円（前年同期は当期純利益9億4千1百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

出版印刷部門では、定期刊行物の獲得と新規得意先の開拓を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりましたが、出版市場の長期低迷が、昨年のリーマンショック以降、一段と悪化した結果、絵本、学参書、新聞等は増加したものの、雑誌の大幅減少に加え、単行本、文庫・新書、フリーマガジンなどが軒並み低調に推移し、当部門の売上高は、449億1千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

商業印刷部門では、得意先に対する企画段階からの提案営業を重点方針とした受注活動を推進してまいりました。その結果、カード、ノート・文具、フリーペーパーは減少したものの、POP、リーフレット・チラシ等が増加し、当部門の売上高は、176億9千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他部門は、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高であり、学校図書株式会社は前連結会計年度第3四半期末から連結子会社となったため、当部門の売上高は、23億3千4百万円(前期比271.4%増)となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円減少し、89億9千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円減少し、27億7千5百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失9億5百万円に加え、減価償却費の計上26億4千7百万円、減損損失の計上5億7千6百万円、売上債権の減少6億9千9百万円及び法人税等の支払7億5千6百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加し、34億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得35億6千5百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億7百万円となりました。これは主に配当金の支払6億8千8百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,857	△5.9
商業印刷部門	17,669	△0.0
その他	2,331	409.6
合 計	64,857	△1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,847	△5.7	1,215	△5.2
商業印刷部門	17,605	△0.6	748	△10.3
その他	2,334	271.4	—	—
合 計	64,786	△1.7	1,963	△7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	44,913	△5.4
商業印刷部門	17,691	0.1
その他	2,334	271.4
合 計	64,939	△1.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、プリプレス本部の東京集約や沼津工場内の物流を中心とした徹底的な合理化、並びに生産拠点の再構築を実施してまいりました。さらに、部門間の連携強化による意思決定の迅速化と作業効率の向上や、事業所の集約によるコスト削減を図るため、本社新社屋の建設（平成21年12月完成）を予定しております。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、辞書、コミック等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・カレンダー等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速な需要構造の変動により、紙媒体の需要が想定を上回る減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (3) 原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。購入先の見直しや代替品の検討、販売価格への転嫁等により価格変動に対応しておりますが、今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (4) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (5) 個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震や新型インフルエンザといった感染症の拡大など予想を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契 約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷業界におけるデジタル化・標準化の急速な進展に対応し、ペーパーメディア分野における業界の最先端企業として研究開発活動を推進し、生産活動に直結させております。主な研究開発活動として、プリプレス・印刷・製本加工等の各部門の合理化・標準化や、ネットワーク技術を利用した物流改善など生産工程全体の見直しによるコスト削減・付加価値向上に直結した研究を進めております。

プリプレス部門では、自動組版技術の更なる向上を図るとともに、お客様からのデジタル入稿体制の更なる強化を図りました。デジタル伝送システムを社内開発することにより、社内の品質向上が図れただけでなく、お客様から高く評価されております。

印刷部門では、当社の特徴を強化するため、多品種・小ロット対応の標準化を推進しております。省エネルギーの研究も継続し、冷却水廻り、工場内物流の合理化などにより、コスト削減につなげております。

製本加工部門では、本の開きが良く強度に優れたPUR（ポリウレタンリアクティブ）製本の更なる品質向上を目指すとともに、上製本への展開など応用面の研究も進めております。

また、POD（プリント・オン・デマンド）では、Web技術を利用した受注から製造までの一貫デジタルワークフロー（Web To Print）の構築を推進し、パーソナル、バリアブル印刷を中心とした多様なニーズに対応する体制を強化いたしました。その成果のひとつとして、フルバリアブルDM「One Oneメール」サービスを開始いたしました。

デジタルビジネス分野では、Webサイトとデータベースを利用したコンテンツの多次展開、オンライン校正システムなど、サイトの構築・運営技術を生産活動の効率向上・コスト削減に繋げるべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は183百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減の649億3千9百万円、営業利益は80.7%減の3億5千9百万円、経常利益は66.1%減の6億9千6百万円、当期純損失は6億8千2百万円となりました。

#### ① 売上高

出版印刷部門は、絵本、学参書、新聞等は増加したものの、雑誌の大幅減少に加え、単行本、文庫・新書、フリーマガジンなどが軒並み低調に推移し、当部門の売上高は、前期比5.4%減少の449億1千3百万円となりました。

商業印刷部門は、カード、ノート・文具、フリーペーパーは減少したものの、POP、リーフレット・チラシ等が増加し、当部門の売上高は、前期比0.1%増の176億9千1百万円となりました。

その他の部門は、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高であり、学校図書株式会社は前連結会計年度第3四半期末から連結子会社となったため、当部門の売上高は、前期比271.4%増の23億3千4百万円となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より5億9百万円減少し553億9千9百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い、減少したものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より11億5千5百万円増加し91億8千万円となりました。これは主に、前連結会計年度第3四半期末から学校図書株式会社が連結子会社となったことによる増加であります。

#### ③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より4千6百万円増加し、4億8百万円となりました。これは、当連結会計年度において受取利息及び受取配当金が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より1億1百万円減少し、7千2百万円となりました。これは主に、持分法による投資損失の減少によるものです。

#### ④ 特別利益、特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ13億4千3百万円増加し、16億2百万円となりました。これは主に、蒲田フォトスタジオの事業休止に伴う減損損失3億1千万円、関西図書印刷株式会社篠山工場の閉鎖に伴う減損損失2億4千3百万円及び親会社株式売却損3億7百万円を計上したこと等によるものです。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億9千9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の増加及び親会社株式の減少によるものです。

#### ② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加しました。これは主に、新社屋建設に伴う建設仮勘定の増加22億1千9百万円、沼津工場の構造改革による固定資産除売却損及び生産拠点の再構築に伴う減損損失の計上による固定資産の減少によるものです。

#### ③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金を一年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによる増加及び未払法人税等の減少によるものです。

#### ④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円減少しました。これは主に、長期借入金を一年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによる減少及び退職給付引当金の減少によるものです。

#### ⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、39億2千3百万円（消費税等抜き）で、本社新社屋建設ならびに合理化・省力化・品質向上のための生産設備の更新・増設によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,307	2,416	4,590 (55,648)	88	9,401	269
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	3,148	2,267	2,574 (14,859)	16	8,006	83
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	印刷設備他	1,121	967	—	7	2,096	185
三田工場 (東京都港区)	印刷事業	製版設備他	175	72	880 (882)	131	1,259	138
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,361	4	—	2	1,368	—
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備	—	—	—	0	0	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	292	287	190 (2,978)	2	772	—
本社・営業所等 (東京都港区他)	印刷事業	販売設備他	52	38	—	103	194	737
独身寮他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	364	—	1,020 (1,553)	0	1,384	—
合計			8,823	6,054	9,254 (75,920)	353	24,485	1,412

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 上記中神戸工場及び京都工場は関西図書印刷㈱に、沼津工場製本棟は図書製本㈱にそれぞれ賃貸しております。  
 3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計
蒲田フォトスタジオ (東京都大田区)	印刷事業	遊休設備	—	—	132 (1,002)	—	132
篠山工場 (兵庫県篠山市)	印刷事業	遊休設備	—	—	58 (2,117)	—	58

- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	534	賃借 関西図書印刷㈱へ転貸
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	土地	244	賃借
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	製版設備	91	所有権移転外 ファイナンス・リース

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	1,093	24	—	13	1,130	157
㈱クリエイティブ ・センター	本社 (東京都港区)	印刷事業	その他	—	4	—	8	12	41
図書バイナダリー ㈱	川越事業所 (埼玉県川越市)	印刷事業	製本設備	—	4	—	0	5	36
図書製本㈱	本社 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備	1	75	—	0	77	111
富士サービス㈱	本社他 (静岡県沼津市)	その他	その他	0	11	—	0	12	10
学校図書㈱	本社他 (東京都品川区)	その他	その他	1	—	0 (1)	0	2	68
合計				1,095	120	0 (1)	22	1,239	423

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷㈱ 城北工場 (東京都北区)	印刷事業	新本社建物	4,700	2,317	自己資金	平成20年 6月	平成21年 12月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。  
合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

#### 2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円  
資本組入額 1,999百万円  
割当先 凸版印刷株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	21	135	44	3	5,212	5,439	—
所有株式数(単元)	—	12,327	232	52,553	1,843	7	18,384	85,346	921,808
所有株式数の割合(%)	—	14.44	0.27	61.58	2.16	0.01	21.54	100.00	—

(注) 1 自己株式456,316株は「個人その他」に456単元及び「単元未満株式の状況」に316株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,831	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,234	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,073	1.24
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	1,038	1.20
(株)学習研究社	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
計	—	60,899	70.59

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメント(株)です。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,890,000	84,890	—
単元未満株式	普通株式 921,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,890	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	456,000	—	456,000	0.52
計	—	456,000	—	456,000	0.52

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	75,975	19
当期間における取得自己株式	6,436	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	456,316	—	462,752	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期につきましては、事業環境が非常に厳しい状況にある中、生産体制の再構築を実施し、収益改善及び経営体質のより一層の強化に努めましたが、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

こうした事業環境下であり、誠に遺憾ではあります。当期の配当金は、1株につき年6円（中間配当4円・期末配当2円）としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	343	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	171	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	431	586	549	405	284
最低(円)	318	368	334	204	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	280	279	248	232	231	277
最低(円)	211	234	209	208	210	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 代表取締役社長(現任)	(注) 3	83
専務取締役	技術・生産 部門統括 兼事業戦略 本部担当	吉岡 徹也	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 沼津地区生産本部長兼沼津工場長 プリプレス統括本部長兼沼津工場 担当 技術開発本部長兼デジタルビジネ ス開発本部担当兼プリプレス統括 本部担当 常務取締役 技術・生産部門統括兼事業戦略本 部担当兼人事労政本部担当 専務取締役(現任) 技術・生産部門統括兼事業戦略本 部担当(現任)	(注) 3	44
常務取締役	財務本部長	近江屋 喬	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、顧問 取締役 経理本部長 常務取締役(現任) 財務本部長兼管理部担当 財務本部長(現任)	(注) 3	50
取締役 相談役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	12
取締役	CSR推進 本部長 兼購買部 担当	鶴田 真人	昭和22年11月6日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 沼津工場長 生産管理本部長 取締役(現任) CSR推進本部長兼購買部担当(現 任)	(注) 3	31
取締役	工場統括 本部長	家永 覚	昭和23年9月3日生	昭和42年3月 平成11年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 東京地区生産本部川越工場長 工場統括本部長 取締役(現任) 工場統括本部長兼沼津工場長(現 任)	(注) 3	36



取締役	商印営業 統括本部長	清水 祐 治	昭和31年4月4日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 同社商印事業本部商印事業部第4 営業本部長 当社入社、商印営業統括本部長 (現任) 取締役(現任)	(注) 3	13	
取締役	出版営業 統括本部長	川 田 和 照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 出版営業統括本部第六営業本部長 出版営業統括本部長(現任) 取締役(現任)	(注) 3	12	
取締役	人事労政 本部長 兼総務部長	高 坂 範 之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長兼人事 部長 人事労政本部長兼総務部長(現 任) 取締役(現任)	(注) 3	10	
常勤監査役		河 野 弘 道	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	20	
常勤監査役		青 柳 恒 夫	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 同社パッケージ事業本部経理部長 (株)トップランプロスプリント入社、 専務取締役管理本部長 当社入社、顧問 常勤監査役(現任)	(注) 5	11	
監査役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 5	12	
監査役		恒 田 良 明	昭和18年1月4日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東洋インキ製造(株)常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 6	5	
計								339

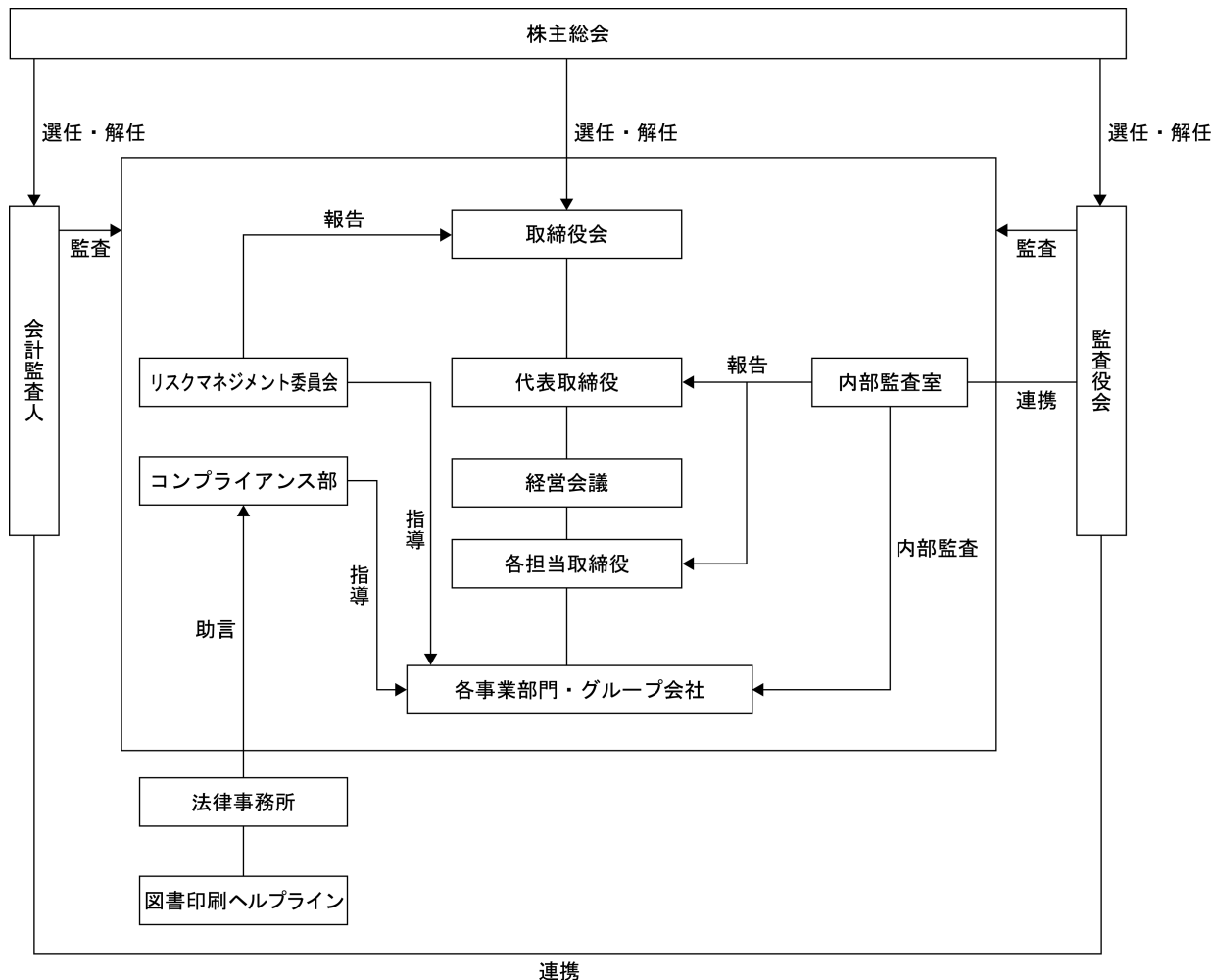
- (注) 1 当社は、凸版印刷(株)との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。  
2 監査役河野弘道、北村信彦及び恒田良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。  
4 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速かつ確かな対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。



#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

月に1回定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営上重要な案件については、経営会議において事前検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。

##### ② 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(有価証券報告書提出日現在)で、うち3名が社外監査役であります。監査役は定例的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人や内部監査室と連携し、監査への立ち会い、工場や事業所の視察を適時実施し、経営に関する監査や助言を行っております。

またグループとしての監査役監査の実効性を高めるため、関係会社監査役会を定期的で開催しております。

### ③ 内部監査

当社は内部監査機関として、内部監査室（5名）を設置しております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査と業務監査を中心に、工場や事業所への監査を実施しております。監査結果については、代表取締役及び担当取締役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行うことで、内部統制の強化を図っております。

### ④ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社とあずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮木直哉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鳥生 裕	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補1名、その他9名であります。

### ⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名(有価証券報告書提出日現在)で、1名は当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役、1名は公認会計士、他の1名は当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役で、凸版印刷㈱の持分法適用会社である東洋インキ製造㈱の常勤監査役を兼任しております。

凸版印刷㈱との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

東洋インキ製造㈱は、当社の発行済株式総数の2.7%を所有しております。当社は同社より材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

### ① 危機管理体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、各事業所に不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

## ② コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで、使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、CSR推進本部内にコンプライアンス部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役、担当取締役、及び監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

また当社は、グループとしての業務の適正を確保し、「企業理念」を共有した経営を行うため、グループ各社の代表取締役社長で構成する図書印刷グループ経営委員会を定期的を開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めております。

## (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	299百万円
監査役の年間報酬総額	48百万円（うち社外監査役24百万円）

- (注) 1 年間報酬総額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与26百万円及び当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労金36百万円（取締役32百万円、監査役3百万円）を含めております。
- 2 取締役の年間報酬総額には退任取締役分107百万円が含まれております。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

## (6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

③ 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

④ 会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑤ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,072	1,669
受取手形及び売掛金	20,679	18,854
有価証券	5,325	7,320
親会社株式	500	—
たな卸資産	1,708	—
商品及び製品	—	205
仕掛品	—	1,270
原材料及び貯蔵品	—	269
繰延税金資産	594	399
その他	211	341
貸倒引当金	△176	△214
流動資産合計	33,916	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,538	※1 19,429
減価償却累計額	△8,884	△9,510
建物及び構築物（純額）	10,654	9,918
機械装置及び運搬具	35,851	31,589
減価償却累計額	△28,490	△25,415
機械装置及び運搬具（純額）	7,360	6,174
工具、器具及び備品	1,940	1,861
減価償却累計額	△1,523	△1,485
工具、器具及び備品（純額）	417	376
土地	9,548	9,446
建設仮勘定	101	2,321
有形固定資産合計	28,081	28,237
無形固定資産		
のれん	691	523
その他	373	346
無形固定資産合計	1,065	870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388	1,871
繰延税金資産	1,672	2,364
その他	1,464	1,326
貸倒引当金	△534	△379
投資その他の資産合計	4,991	5,183
固定資産合計	34,138	34,290
資産合計	68,054	64,407



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,839	14,858
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	660	150
未払消費税等	328	160
賞与引当金	758	711
役員賞与引当金	76	45
返品調整引当金	3	5
設備関係支払手形	818	1,157
その他	2,511	2,477
流動負債合計	23,497	22,867
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	4,246	3,835
役員退職慰労引当金	323	237
固定負債合計	5,370	4,073
負債合計	28,867	26,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,491
利益剰余金	8,808	7,291
自己株式	△128	△147
株主資本合計	39,070	37,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△97
評価・換算差額等合計	82	△97
少数株主持分	34	30
純資産合計	39,187	37,466
負債純資産合計	68,054	64,407

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,797	64,939
売上原価	※1 55,909	※1 55,399
売上総利益	9,888	9,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,328	2,417
役員報酬及び給料手当	3,476	3,838
賞与引当金繰入額	224	227
役員賞与引当金繰入額	79	45
退職給付費用	66	87
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
貸倒引当金繰入額	249	281
その他	1,541	2,231
販売費及び一般管理費合計	8,024	9,180
営業利益	1,863	359
営業外収益		
受取利息	36	59
受取配当金	264	283
設備賃貸料	22	19
その他	38	45
営業外収益合計	361	408
営業外費用		
支払利息	44	45
持分法による投資損失	100	—
株式交付費	18	—
損害賠償金	—	15
解体撤去費用	—	8
その他	9	2
営業外費用合計	173	72
経常利益	2,051	696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※3 239	※3 508
減損損失	—	※4 576
親会社株式売却損	—	307
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	134
会員権売却損	16	—
会員権評価損	—	24
その他	—	50
特別損失合計	258	1,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,794	△905
法人税、住民税及び事業税	776	195
法人税等調整額	69	△415
法人税等合計	845	△219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	941	△682

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,898	13,898
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
前期末残高	10,992	16,491
当期変動額		
新株の発行	5,498	—
当期変動額合計	5,498	—
当期末残高	16,491	16,491
利益剰余金		
前期末残高	8,424	8,808
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
当期変動額合計	384	△1,517
当期末残高	8,808	7,291
自己株式		
前期末残高	△114	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	△13	△19
当期末残高	△128	△147
株主資本合計		
前期末残高	31,201	39,070
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	7,868	△1,536
当期末残高	39,070	37,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
少数株主持分		
前期末残高	28	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	34	30
純資産合計		
前期末残高	31,664	39,187
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失（△）	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
自己株式の取得	△13	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△183
当期変動額合計	7,522	△1,720
当期末残高	39,187	37,466

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,794	△905
減価償却費	2,827	2,647
減損損失	—	576
のれん償却額	150	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△300	△326
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	△97
受取利息及び受取配当金	△300	△343
支払利息	44	45
有形固定資産除売却損益(△は益)	201	508
親会社株式売却損益(△は益)	—	307
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	134
会員権売却損益(△は益)	16	—
会員権評価損	—	24
持分法による投資損益(△は益)	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	571	699
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△571	△211
その他	△95	79
小計	4,620	3,230
利息及び配当金の受取額	296	346
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△1,224	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	2,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	5	—
親会社株式の売却による収入	—	303
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△3,565
有形固定資産の売却による収入	44	20
投資有価証券の取得による支出	△355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 214	—
投資有価証券の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△115	△88
貸付けによる支出	—	△63
貸付金の回収による収入	27	2
その他	△26	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	△3,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504	—
株式の発行による収入	3,999	—
自己株式の取得による支出	△13	△19
配当金の支払額	△555	△687
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,925	△707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,974	△1,396
現金及び現金同等物の期首残高	5,327	10,388
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,085	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,388	※1 8,990

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来持分法適用関連会社であった学校図書(株)は、株式の取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。 なお、学校図書(株)は決算日を8月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書物流(株)は、当連結会計年度において、凸版物流(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・・4～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・・4～10年</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ225百万円、1,226百万円、256百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	固定資産撤去費用	36百万円	その他	4百万円	計	239百万円	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県 沼津市</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 大田区</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能額は使用価値を零として測定しております。</p>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	363百万円	その他	122百万円	計	508百万円	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18	その他	2	遊休資産	東京都 大田区	建物	310	その他	0	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102	建物	141	その他	0	計			576
建物及び構築物	159百万円																																														
機械装置及び運搬具	37百万円																																														
固定資産撤去費用	36百万円																																														
その他	4百万円																																														
計	239百万円																																														
建物及び構築物	22百万円																																														
機械装置及び運搬具	363百万円																																														
その他	122百万円																																														
計	508百万円																																														
用途	場所	種類	金額(百万円)																																												
遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18																																												
		その他	2																																												
遊休資産	東京都 大田区	建物	310																																												
		その他	0																																												
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102																																												
		建物	141																																												
		その他	0																																												
計			576																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	21,196,000	—	86,267,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による新株式の発行による増加 9,800,000株

第三者割当増資による新株式の発行による増加 11,396,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	298	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	343	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,388百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072百万円	有価証券勘定	5,325百万円	現金及び現金同等物	10,398百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10百万円	現金及び現金同等物	10,388百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,990百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,669百万円	有価証券勘定	7,320百万円	現金及び現金同等物	8,990百万円				
現金及び預金勘定	5,072百万円																				
有価証券勘定	5,325百万円																				
現金及び現金同等物	10,398百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10百万円																				
現金及び現金同等物	10,388百万円																				
現金及び預金勘定	1,669百万円																				
有価証券勘定	7,320百万円																				
現金及び現金同等物	8,990百万円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった学校図書(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△539百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,127百万円	固定資産	109百万円	のれん	120百万円	流動負債	△1,656百万円	固定負債	△539百万円	小計	△839百万円	持分法適用後の帳簿価額	844百万円	同社株式の取得価額	5百万円	同社の現金及び現金同等物	219百万円	差引：取得による収入	214百万円	—————
流動資産	1,127百万円																				
固定資産	109百万円																				
のれん	120百万円																				
流動負債	△1,656百万円																				
固定負債	△539百万円																				
小計	△839百万円																				
持分法適用後の帳簿価額	844百万円																				
同社株式の取得価額	5百万円																				
同社の現金及び現金同等物	219百万円																				
差引：取得による収入	214百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したトッパングラフィック王子(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は3,498百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">597百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,522百万円	固定資産	1,973百万円	資産合計	3,495百万円	流動負債	393百万円	固定負債	204百万円	負債合計	597百万円	—————								
流動資産	1,522百万円																				
固定資産	1,973百万円																				
資産合計	3,495百万円																				
流動負債	393百万円																				
固定負債	204百万円																				
負債合計	597百万円																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	975	362	612	機械装置及び運搬具	872	415	457
工具、器具及び備品	10	6	3	工具、器具及び備品	5	4	1
合計	985	369	616	合計	878	419	458
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 157百万円				1年以内 142百万円			
1年超 458百万円				1年超 316百万円			
合計 616百万円				合計 458百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 162百万円				支払リース料 157百万円			
減価償却費相当額 162百万円				減価償却費相当額 157百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内 0百万円			
				1年超 2百万円			
				合計 3百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	767	1,091	323
小 計	767	1,091	323

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	883	697	△185
小 計	883	697	△185
合 計	1,651	1,789	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,998
② その他有価証券 非上場株式	1,092
非上場内国債券	17
その他	2,317
合 計	6,425

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 社債	10	—	7	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—
合 計	3,010	—	7	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	175	241	66
小 計	175	241	66

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	735	506	△229
小 計	735	506	△229
合 計	910	748	△162

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	0	307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
② その他有価証券	
非上場株式	1,115
非上場内国債券	7
その他	2,326
合 計	8,443

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式については、当連結会計年度において9百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	—	7	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
合 計	5,000	—	7	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△326百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,246百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,571百万円	(2) 年金資産	3,828百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円	(7) 前払年金費用	63百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,835百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,309百万円	(2) 年金資産	3,087百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円	(7) 前払年金費用	65百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円
(1) 退職給付債務	△8,571百万円																																												
(2) 年金資産	3,828百万円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円																																												
(7) 前払年金費用	63百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円																																												
(1) 退職給付債務	△8,309百万円																																												
(2) 年金資産	3,087百万円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円																																												
(7) 前払年金費用	65百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円																																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	362百万円	(2) 利息費用	201百万円	(3) 期待運用収益	△113百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	366百万円	(2) 利息費用	199百万円	(3) 期待運用収益	△98百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円								
(1) 勤務費用	362百万円																																												
(2) 利息費用	201百万円																																												
(3) 期待運用収益	△113百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円																																												
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																												
(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円																																												
(1) 勤務費用	366百万円																																												
(2) 利息費用	199百万円																																												
(3) 期待運用収益	△98百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円																																												
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																												
(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
(1) 割引率	2.5%																																												
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
(1) 割引率	2.5%																																												
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	同左																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	305百万円		286百万円
	未払事業税		未払事業税
	59百万円		26百万円
	その他		その他
	245百万円		107百万円
	連結修正項目		連結修正項目
	未実現利益		未実現利益
	6百万円		1百万円
	計		計
	616百万円		422百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△12百万円		△12百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	603百万円		409百万円
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	109百万円		100百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	130百万円		95百万円
	会員権等評価損		会員権等評価損
	62百万円		72百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,706百万円		1,542百万円
	その他		その他
	73百万円		927百万円
	連結修正項目		連結修正項目
	未実現利益		未実現利益
	0百万円		0百万円
	計		計
	2,082百万円		2,739百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△265百万円		△330百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,816百万円		2,408百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,420百万円		2,818百万円
	(流動負債)		(流動負債)
	連結修正項目		連結修正項目
	貸倒引当金の修正		貸倒引当金の修正
	9百万円		9百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	9百万円		9百万円
	(固定負債)		(固定負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	25百万円		26百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	18百万円		17百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	99百万円		0百万円
	その他		繰延税金負債小計
	0百万円		44百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債合計
	144百万円		53百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	154百万円		2,764百万円
	繰延税金資産の純額		
	2,266百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	40.25%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.34%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△3.85%		
	住民税均等割等		
	1.31%		
	評価性引当額		
	1.31%		
	役員賞与引当金繰入額		
	1.79%		
	のれんの償却額		
	3.37%		
	その他		
	0.63%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	47.15%		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 44.89	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,729	受取手形 及び売掛金	724
								営業取引以 外の取引 利息の支払	30	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、及び連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.8	印刷物の受注発 注 資金の借入 役員の兼任	営業取引 加工受託	4,467	受取手形 及び売掛金	626
							営業取引以 外の取引 利息の支払	32	関係会社 短期借入金	2,500
							親会社株式 売却(注2(3))	303	—	—
							親会社株式 売却損	307	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(3) 凸版印刷㈱の株式を相対取引で売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社トッパングラフィック王子 印刷及び製本事業

(2) 企業結合を行った主な理由

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合するため。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

図書印刷株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
取得原価	3,512百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1.225 : ㈱トッパングラフィック王子 1

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

9,800,000株 3,498百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 721百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,522百万円
固定資産	1,973百万円
合計	3,495百万円

(2) 負債の額

流動負債	393百万円
固定負債	204百万円
合計	597百万円



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	455円86銭	1株当たり純資産額	436円26銭
1株当たり当期純利益	11円74銭	1株当たり当期純損失(△)	△7円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	39,187	37,466
普通株式に係る純資産額（百万円）	39,152	37,436
差額の主要な内訳		
少数株主持分（百万円）	34	30
普通株式の発行済株式数（千株）	86,267	86,267
普通株式の自己株式数（千株）	380	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	85,887	85,811

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項 目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	941	△682
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	941	△682
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,205	85,849

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500	2,500	1.316	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	800	1.636	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	3,300	3,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	15,496	15,678	17,685	16,079
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	172	△196	219	△1,101
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	72	△221	208	△741
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	0.84	△2.58	2.43	△8.64

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,990	1,628
受取手形	※1 9,567	※1 8,386
売掛金	※1 10,973	※1 10,338
有価証券	5,325	7,320
親会社株式	500	—
製品	176	—
商品及び製品	—	155
原材料	83	—
仕掛品	906	883
貯蔵品	79	—
原材料及び貯蔵品	—	154
前払費用	95	81
関係会社短期貸付金	759	699
繰延税金資産	540	341
その他	53	189
貸倒引当金	△176	△219
流動資産合計	33,877	29,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,246	17,141
減価償却累計額	△7,952	△8,472
建物（純額）	9,293	8,668
構築物	560	584
減価償却累計額	△408	△429
構築物（純額）	151	154
機械及び装置	34,371	30,496
減価償却累計額	△27,255	△24,477
機械及び装置（純額）	7,115	6,019
車両運搬具	323	308
減価償却累計額	△271	△272
車両運搬具（純額）	52	35
工具、器具及び備品	1,800	1,753
減価償却累計額	△1,405	△1,399
工具、器具及び備品（純額）	394	353
土地	9,547	9,445
建設仮勘定	98	2,321
有形固定資産合計	26,653	26,997
無形固定資産		
のれん	577	433
商標権	1	1
ソフトウェア	309	289
施設利用権	38	35
無形固定資産合計	926	760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	1,870
関係会社株式	271	239
出資金	63	—
関係会社長期貸付金	1,135	1,037
破産更生債権等	528	412
長期前払費用	12	4
前払年金費用	63	65
敷金及び保証金	649	671
繰延税金資産	1,298	2,015
その他	101	135
貸倒引当金	△534	△379
投資その他の資産合計	5,978	6,070
固定資産合計	33,558	33,828
資産合計	67,435	63,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 12,211	※1 11,323
買掛金	※1 4,405	※1 4,506
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払金	900	791
未払費用	※1 1,553	※1 1,351
未払法人税等	579	62
未払消費税等	302	109
前受金	13	18
預り金	69	67
賞与引当金	603	553
役員賞与引当金	49	26
設備関係支払手形	※1 818	※1 1,157
その他	0	2
流動負債合計	24,007	23,271
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,160	2,782
役員退職慰労引当金	251	175
関係会社事業損失引当金	1,033	942
固定負債合計	5,245	3,900
負債合計	29,253	27,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,498	3,498
資本剰余金合計	16,491	16,491
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	26
別途積立金	5,840	6,140
繰越利益剰余金	1,366	△298
利益剰余金合計	7,838	6,471
自己株式	△128	△147
株主資本合計	38,100	36,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△97
評価・換算差額等合計	82	△97
純資産合計	38,182	36,616
負債純資産合計	67,435	63,788

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,218	63,147
売上原価		
製品期首たな卸高	163	176
当期製品製造原価	※1 56,205	※1 55,457
合計	56,368	55,634
製品期末たな卸高	176	155
製品売上原価	※2 56,191	※2 55,478
売上総利益	9,027	7,668
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,314	2,310
貸倒引当金繰入額	250	279
役員報酬及び給料手当	3,267	3,352
賞与引当金繰入額	188	192
役員賞与引当金繰入額	49	26
退職給付費用	63	79
役員退職慰労引当金繰入額	47	36
減価償却費	62	73
賃借料	372	389
その他	970	1,031
販売費及び一般管理費合計	※2 7,588	※2 7,771
営業利益又は営業損失(△)	1,438	△103
営業外収益		
受取利息	35	47
有価証券利息	22	39
受取配当金	※2 310	※2 304
設備賃貸料	※2 168	※2 160
その他	40	45
営業外収益合計	577	597
営業外費用		
支払利息	※2 43	※2 45
株式交付費	18	—
損害賠償金	—	15
解体撤去費用	—	8
その他	8	2
営業外費用合計	70	71
経常利益	1,945	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社事業損失引当金戻入額	—	90
特別利益合計	0	90
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4 230	※4 501
減損損失	—	※5 576
親会社株式売却損	—	307
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	134
会員権売却損	16	—
会員権評価損	—	24
関係会社事業損失引当金繰入額	295	—
特別損失合計	545	1,544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,400	△1,030
法人税、住民税及び事業税	688	45
法人税等調整額	35	△395
法人税等合計	724	△350
当期純利益又は当期純損失 (△)	676	△680

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費		13,446	23.9	13,514	24.4
II 労務費		7,747	13.8	7,655	13.8
III 外注加工費		27,745	49.4	27,059	48.8
IV 経費	※2	7,254	12.9	7,204	13.0
当期総製造費用		56,193	100.0	55,433	100.0
期首仕掛品たな卸高		913		906	
合併による仕掛品受入高		5		—	
合計		57,112		56,340	
期末仕掛品たな卸高		906		883	
当期製品製造原価		56,205		55,457	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。	1 同左
※2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,564百万円 運搬費 1,328百万円	※2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,421百万円 運搬費 1,288百万円



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,898	13,898
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,992	12,992
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
前期末残高	—	3,498
当期変動額		
新株の発行	3,498	—
当期変動額合計	3,498	—
当期末残高	3,498	3,498
資本剰余金合計		
前期末残高	10,992	16,491
当期変動額		
新株の発行	5,498	—
当期変動額合計	5,498	—
当期末残高	16,491	16,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,340	5,840
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	300
当期変動額合計	500	300
当期末残高	5,840	6,140
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,745	1,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△556	△686
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△500	△300
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
当期変動額合計	△378	△1,665
当期末残高	1,366	△298
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,718	7,838
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△556	△686
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
当期変動額合計	119	△1,367
当期末残高	7,838	6,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△114	△128
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	△13	△19
当期末残高	△128	△147
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,495	38,100
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	7,604	△1,386
当期末残高	38,100	36,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
純資産合計		
前期末残高	30,930	38,182
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失（△）	676	△680
自己株式の取得	△13	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	7,251	△1,565
当期末残高	38,182	36,616

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・10年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ136百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産、負債の主なもの	※1	関係会社に対する資産、負債の主なもの
	受取手形 811百万円		受取手形 978百万円
	売掛金 508百万円		売掛金 449百万円
	支払手形 1,610百万円		支払手形 976百万円
	買掛金 1,306百万円		買掛金 1,616百万円
	未払費用 678百万円		未払費用 222百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は219百万円 であります。 ※2 関係会社との取引に係る項目 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 15,097百万円 (2) 営業外収益 受取配当金 55百万円 機械等賃貸料 151百万円 (3) 営業外費用 支払利息 30百万円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円 ※4 固定資産売却除却損の内訳 建物 159百万円 機械装置 29百万円 固定資産撤去費用 36百万円 その他 4百万円 計 230百万円	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は183百万円 であります。 ※2 関係会社との取引に係る項目 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 12,677百万円 (2) 営業外収益 受取配当金 30百万円 設備賃貸料 147百万円 (3) 営業外費用 支払利息 32百万円 (4) 特別損失 親会社株式売却損 307百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物 21百万円 機械及び装置 356百万円 固定資産撤去費用 52百万円 その他 71百万円 計 501百万円 ※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県 沼津市</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 大田区</td> <td>建物</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県 篠山市</td> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table> <p>           当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事 業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごと にグルーピングを行い減損損失の兆候を検討して おります。            収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回っ た資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に計上しました。            土地は将来的にも有効利用が困難であると判断 し、回収可能額まで減損したものであります。回収 可能額は正味売却見込額にて測定しており、固定資 産税評価額を基に算定しております。            それ以外の資産については、回収可能価額は使用 価値をゼロとして測定しております。         </p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18	その他	2	遊休資産	東京都 大田区	建物	310	その他	0	遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102	建物	141	その他	0	計			576
用途	場所	種類	金額(百万円)																										
遊休資産	静岡県 沼津市	建物	18																										
		その他	2																										
遊休資産	東京都 大田区	建物	310																										
		その他	0																										
遊休資産	兵庫県 篠山市	土地	102																										
		建物	141																										
		その他	0																										
計			576																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	955	350	604	機械装置	858	404	453
車両運搬具	20	11	8	車両運搬具	14	11	3
工具、器具及び備品	5	3	2	工具、器具及び備品	5	4	1
合計	981	365	615	合計	878	419	458
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156百万円 1年超 458百万円 合計 615百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 142百万円 1年超 316百万円 合計 458百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 156百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,984百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,839百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	242百万円	未払事業税	60百万円	その他	237百万円	繰延税金資産小計	540百万円	貸倒引当金	109百万円	関係会社事業損失引当金	415百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	会員権等評価損	62百万円	退職給付引当金	1,272百万円	その他	18百万円	繰延税金資産小計	1,979百万円	評価性引当額	△536百万円	繰延税金資産合計	1,984百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	前払年金費用	25百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	繰延税金負債小計	144百万円	繰延税金負債合計	144百万円	繰延税金資産の純額	1,839百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,400百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,356百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	222百万円	未払事業税	20百万円	その他	97百万円	繰延税金資産小計	341百万円	貸倒引当金	100百万円	関係会社事業損失引当金	379百万円	役員退職慰労引当金	70百万円	会員権等評価損	72百万円	退職給付引当金	1,119百万円	その他	877百万円	繰延税金資産小計	2,620百万円	評価性引当額	△562百万円	繰延税金資産合計	2,400百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	前払年金費用	26百万円	繰延税金負債小計	43百万円	繰延税金負債合計	43百万円	繰延税金資産の純額	2,356百万円
賞与引当金	242百万円																																																																										
未払事業税	60百万円																																																																										
その他	237百万円																																																																										
繰延税金資産小計	540百万円																																																																										
貸倒引当金	109百万円																																																																										
関係会社事業損失引当金	415百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																										
会員権等評価損	62百万円																																																																										
退職給付引当金	1,272百万円																																																																										
その他	18百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,979百万円																																																																										
評価性引当額	△536百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,984百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																										
前払年金費用	25百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																										
繰延税金負債小計	144百万円																																																																										
繰延税金負債合計	144百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,839百万円																																																																										
賞与引当金	222百万円																																																																										
未払事業税	20百万円																																																																										
その他	97百万円																																																																										
繰延税金資産小計	341百万円																																																																										
貸倒引当金	100百万円																																																																										
関係会社事業損失引当金	379百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	70百万円																																																																										
会員権等評価損	72百万円																																																																										
退職給付引当金	1,119百万円																																																																										
その他	877百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,620百万円																																																																										
評価性引当額	△562百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,400百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																										
前払年金費用	26百万円																																																																										
繰延税金負債小計	43百万円																																																																										
繰延税金負債合計	43百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,356百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.28%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">4.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.93%	住民税均等割等	1.56%	役員賞与引当金繰入額	1.42%	評価性引当額	6.28%	のれんの償却額	4.15%	その他	△0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.68%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.25%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.93%																																																																										
住民税均等割等	1.56%																																																																										
役員賞与引当金繰入額	1.42%																																																																										
評価性引当額	6.28%																																																																										
のれんの償却額	4.15%																																																																										
その他	△0.04%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.68%																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円56銭	1株当たり純資産額	426円71銭
1株当たり当期純利益	8円44銭	1株当たり当期純損失(△)	△7円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	38,182	36,616
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,182	36,616
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	380	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	85,887	85,811

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	676	△680
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	676	△680
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,205	85,849

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054
		(株)学習研究社	1,153,700	166
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	109
		(株)角川ホールディングス	50,600	105
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	85
		(株)サンリオ	100,000	76
		D I C(株)	460,000	66
		(株)小森コーポレーション	36,300	29
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	23
		(株)幻冬舎	180	20
		その他 21銘柄	156,219	126
計		3,338,847	1,862	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	芙蓉総合リース(株)他 コマーシャルペーパー	4,986	4,994
投資 有価証券	その他 有価証券	(社債) (株)日本印刷会館	7	7
計		4,993	5,001	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,011,221	1,011
		大和証券投資信託委託MMF	1,314,974	1,314
計		2,326,196	2,326	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,246	526	631 (470)	17,141	8,472	659	8,668
構築物	560	26	2 (0)	584	429	22	154
機械及び装置	34,371	794	4,668 (0)	30,496	24,477	1,520	6,019
車両運搬具	323	2	18	308	272	18	35
工具、器具及び備品	1,800	135	182 (2)	1,753	1,399	164	353
土地	9,547	—	102 (102)	9,445	—	—	9,445
建設仮勘定	98	2,561	338	2,321	—	—	2,321
有形固定資産計	63,948	4,046	5,944 (576)	62,050	35,052	2,385	26,997
無形固定資産							
のれん	721	—	—	721	288	144	433
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	594	133	166	561	272	106	289
設備利用権	56	—	—	56	20	2	35
無形固定資産計	1,374	133	166	1,342	582	253	760
長期前払費用	16	3	12	7	3	2	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち、( )内は減損損失計上額であります。

2 主な増減内容は次の通りであります。

種 類	増加内容(百万円)		減少内容(百万円)	
建物	沼津工場食堂	173	蒲田フォトスタジオ	310
機械及び装置	城北工場印刷設備	163	篠山工場生産設備	1,518
	沼津工場印刷設備	108	沼津工場印刷設備	2,058
建設仮勘定	本社新社屋建築工事	2,283	沼津工場ラック倉庫	64

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	710	506	392	225	598
賞与引当金	603	553	603	—	553
役員賞与引当金	49	26	49	—	26
役員退職慰労引当金	251	36	112	—	175
関係会社事業損失引当金	1,033	—	—	90	942

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち176百万円は、一般債権の実績率等による洗替額であり、48百万円は債権回収による取崩額であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社において当期減少した欠損金額に対応する減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	514
普通預金	99
別段預金	2
定期貯金	1,000
預金計	1,616
合 計	1,628

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校図書(株)	758
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	490
インフォレスト(株)	431
(株)ぶんか社	400
(株)竹書房	315
その他(注)	5,990
合 計	8,386

(注) (株)大修館書店他



期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	2,394
〃 5月 〃	1,998
〃 6月 〃	1,839
〃 7月 〃	1,188
〃 8月 〃	461
〃 9月以降期日のもの	504
合 計	8,386

③ 売掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)講談社	702
(株)集英社	466
凸版印刷(株)	406
(株)読売新聞大阪本社	377
(株)学習研究社	360
その他(注)	8,024
合 計	10,338

(注) (株)小学館他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,973	66,294	66,930	10,338	86.6	58.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区 分	金額(百万円)
完成品	155

⑤ 仕掛品

科 目	金額(百万円)
仕掛品	883

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

⑥ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(百万円)
用紙	29
インキ	35
修理部品	53
版材類	8
その他	28
合 計	154

⑦ 支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	539
凸版物流(株)	516
東洋インキ製造(株)	354
D I C(株)	338
日本紙パルプ商事(株)	306
その他(注)	9,269
合 計	11,323

(注) 関西図書印刷(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	489
(株)大気社	182
東光電気工事(株)	144
トッパンエムアンドアイ(株)	58
新菱冷熱工業(株)	53
その他(注)	229
合 計	1,157

(注) 安藤建設(株)他

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合 計 (百万円)
平成21年4月期日のもの	2,880	65	2,945
” 5月 ”	2,840	111	2,951
” 6月 ”	2,598	108	2,707
” 7月以降期日のもの	3,004	873	3,877
合 計	11,323	1,157	12,481

⑧ 買掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
図書製本㈱	646
関西図書印刷㈱	393
㈱クリエイティブ・センター	266
図書バイダリー㈱	212
新生紙パルプ商事㈱	156
その他(注)	2,831
合 計	4,506

(注) 日本紙パルプ商事㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tosho.co.jp">http://www.tosho.co.jp</a>
株主に対する特典	1,000株以上5,000株未満 当社カレンダー1点 5,000株以上 当社カレンダー1点+ダイアリー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第97期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
(第97期第2四半期 自平成20年6月1日 至平成20年9月30日)	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(第97期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

図 書 印 刷 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

図 書 印 刷 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖津 仁彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田五丁目12番1号

**【縦覧に供する場所】** 図書印刷株式会社本社事務所  
(東京都港区高輪一丁目3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への信頼性を勘案して、重要性の高い業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日である平成21年3月31日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖津 仁彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田五丁目12番1号

**【縦覧に供する場所】** 図書印刷株式会社本社事務所  
(東京都港区高輪一丁目3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





